

## 企業の社会的責任

ヤマトグループは、事業の収益性のみならず、公共性の高い企業グループとして公正に経営していくことが、企業の持続的な発展の大前提であると認識しています。

事業の原点として位置付けるグループ企業理念にそって、あらゆるステークホルダーに対し、安全・環境・社会の各側面から積極的なCSR活動を展開することで、より社会から信頼される企業となることを目指します。

### 安全

#### 子ども交通安全教室

ヤマトグループは人命の尊重を最優先とし、安全に対するさまざまな取り組みを実施しています。中でも、「子ども交通安全



全教室」は、1998年より、地域の子どもたちに交通事故から身を守る知識を伝える場として全国各地で開催しています。

2012年3月期は全国で1,285回開催し、約13万6,000人の子どもたちが参加しました。

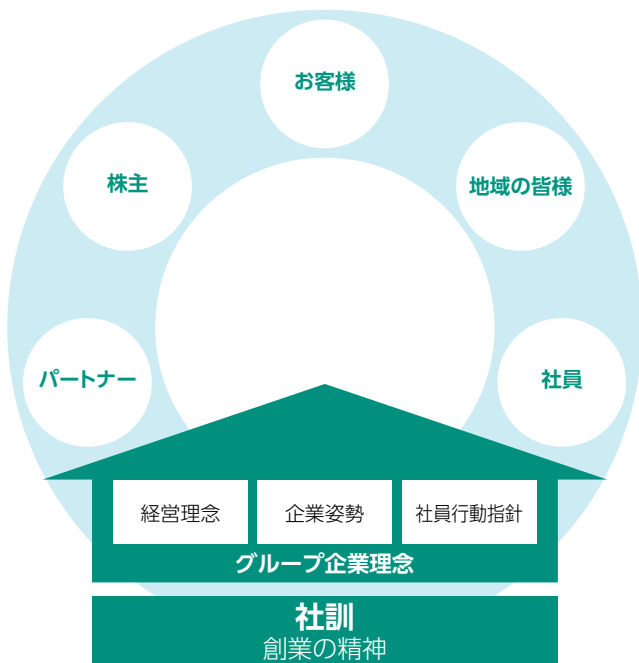
指導はすべて社員が担当し、子どもたちが安全について楽しみながら学べるよう、さまざまな工夫をしています。また、この取り組みはグループ各社にも広がりを見せています。

#### See-T Naviの導入を推進

「See-T Navi」は、2010年3月に開発・導入した、ヤマト運輸株式会社独自の安全・エコナビゲーションシステムです。運転の細部までデータ化したことで、セールスドライバーが自分の運転を振り返って改善することができ、またデータに則った個別指導も可能となって、セールスドライバーの安全運転を強力にサポートしています。

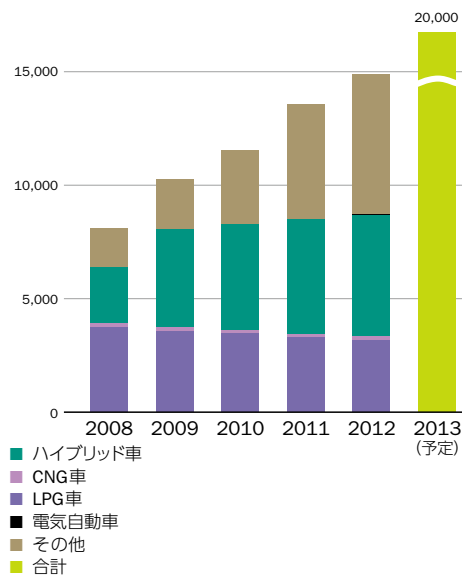
2011年5月に、一般社団法人日本物流団体連合会主催の「第12回物流環境大賞」において「物流環境負荷軽減技術開発賞」を受賞しており、2012年3月期には全69主管支店に計25,814台の「See-T Navi」を導入しています。

「グループ企業理念」の構成図



低公害車累計保有台数の推移

(単位:台)



\* 電気自動車は2013年3月期までに70台導入予定。

## 環境

### 低公害車の積極導入

ヤマトグループは、積極的に環境保護活動を行っています。

2012年3月期は、集配時における二酸化炭素排出量の削減に向けて、電気自動車の活用や路面電車を利用した集配など多角的な取り組みを推進しました。

また、低公害車の導入を積極的かつ継続的に進めており、2012年3月期には、ハイブリッド車327台をはじめとした1,341台の低公害車を導入しました。

これにより、低公害車の累計保有台数は14,908台となり、ヤマト運輸株式会社における低公害車の割合は34.2%となりました。

### 宅急便サテライトセンター出店による 車を使わない集配の推進

サテライトセンターの出店は、セールスドライバー1人当たりの集配担当領域が小さくなることによってお客様に対するきめ細かいサービスが提供できるばかりでなく、荷物の増量に伴う車両台数の増加抑制効果もあります。

ヤマト運輸株式会社は、一部に軽自動車を使用する以外は車両を全く使わず集配を行うサテライトセンターを、市街地や住宅密集地を中心に展開しています。



## 社会

### 障がい者の積極的雇用

ヤマトグループでは、公益財団法人ヤマト福祉財団を中心として、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会を実現するために、さまざまな活動を推進しています。

パンの製造・販売を営むスワンベーカーリーにおける障がい者の積極的な雇用や、クロネコメール便の委託配達を通じた働く場の提供、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者の自立を支援しています。

